



T & Dインド中小型株ファンド(愛称:ガンジス) 追加型投信/海外/株式

直近3ヵ月間(2015年12月~2016年2月)の市場環境について

直近3ヵ月間のインド株式市場は下落しました。昨年12月はインド経済の回復期待等からほぼ横ばいで推移しましたが、今年に入ってから、下落基調に転じました。下落の主な要因としては、世界経済の先行きに対する不透明感が台頭していること、世界的な株安の流れを受けて海外投資家がインド株式の保有を削減するのではないかと懸念が噴出したこと、2月末に発表を控えた国家予算案の内容や経済改革の進展具合に対する不安感が広がったことなどがあげられます。

また、同期間における為替相場については、インドルピーが対円で下落しました。昨年12月に1.84円で始まったインドルピー(対円レート)は、先月末には1.65円まで下落しました。

このような市場環境下、当ファンドでは、銘柄選択に際して、株価バリュエーションを考慮しつつ、企業財務が健全で競争力が高く、中長期的な成長が期待できる銘柄に注目し、45~50銘柄程度に選別投資を行っていますが、衛星放送を運営するDish TV、アパレル・小売業のAditya Birla Fashion等の主に一般消費財・サービスセクターの銘柄選択でマイナス寄与となりました。

今後の見通しについて

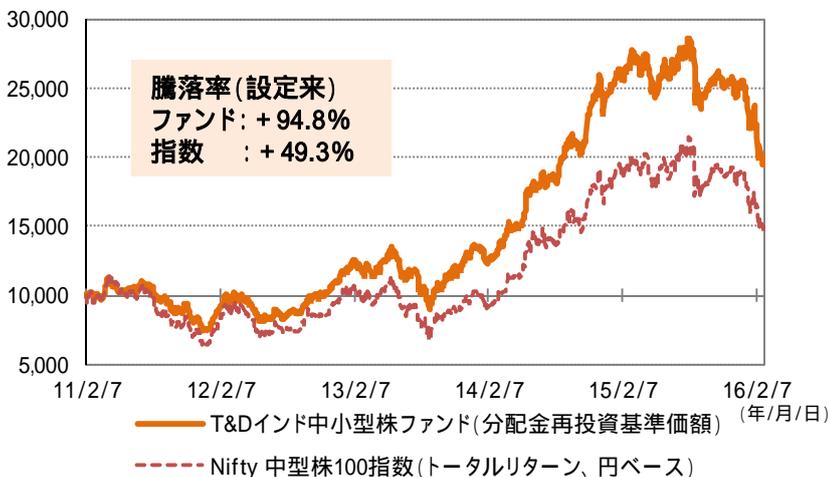
年初からのインド株式市場の下落要因には、外部環境の影響に加え、他の国の株式市場と比較して相対的に株価バリュエーションが高めであったこと、インド企業の業績回復度が市場の期待値を下回っていることなどがあげられます。一方、インド経済においてインフレや経常収支等のファンダメンタルズが改善傾向にあり、景気回復の初期段階にあると考えています。また、企業業績の回復度が市場の期待値を下回っている状況ですが、インド企業(特に製造業)において新規設備投資の障害となっていた負債比率を継続的に正常化の方向に持っていく努力をしているため、今後は良い方向に向かうと考えています。

注目の2016年度国家予算は、財政赤字のGDP比率を縮小させる計画を堅持しつつ、インフラ投資向け歳出の増加等、景気に配慮している内容であること、財政再建方針の堅持と引き換えに追加利下げの余地が広がったことなどから、株式市場にとってポジティブな内容であると考えています。

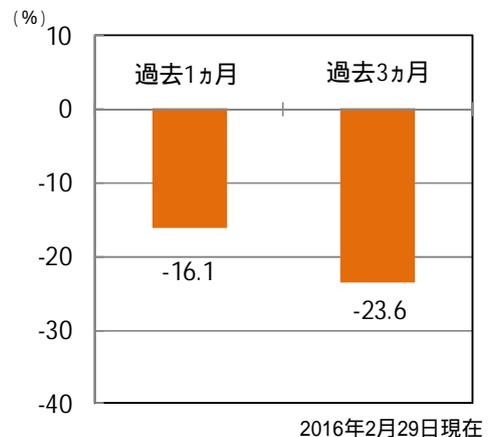
インド株式市場は、当面外部環境に左右されますが、徐々にファンダメンタルズの改善が評価される相場展開となっていくものと想定しています。また、中長期的には、中間所得層の台頭による消費の拡大、若年層の比率が高い人口構造の優位性などインド経済の構造的な成長力に加え、企業業績の伸びや株価収益率の上昇による株価伸長が期待できることから、現行の株価水準で成長性に魅力のある中小型株のポジションを構築する良い機会であると考えています。

基準価額の推移

設定日以降の推移



騰落率



期間: 2011年2月7日(設定日)~2016年2月29日、日次

設定日前日を10,000として指数化

出所: Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスクについて

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

流動性リスク

信用リスク

投資対象ファンドに
係る税務リスク

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時 手数料	購入価額に、 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産 留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理 費用 (信託報酬)	【ファンド】 毎日、ファンドの純資産総額に 年1.1988% (税抜1.11%) の率を乗じて得た額とします。 【投資対象とする外国投資証券】 外国投資証券の純資産総額に対し、 年0.83%程度 【実質的な負担】 年2.0288% (税抜1.94%)程度 ファンドが投資対象とする外国投資証券の運用報酬等を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の 費用・手数料	【監査費用】 毎日、ファンドの純資産総額に年0.00756% (税抜0.007%)の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。 【その他】 証券取引に伴う手数料、ファンドに関する租税、信託事務処理に要する費用等をファンドでご負担いただきます。また、組入外国投資証券においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、外国投資証券の監査費用、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
信託期間		平成33年2月10日まで (平成23年2月7日設定)
決算日		毎年2月、8月の各10日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配		年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
申込不可日		下記の申込不可日のいずれかに該当する日には、購入、換金の申込はできません。 ・ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所の休場日 ・インド、モーリシャスの各銀行の休業日

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

ご留意いただきたい事項

当資料はT & Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。

投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社にてご入手いただけます。

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号: 東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

商号: T & Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会